

地方都市の工業化と地域生活の展開（その一）

—— 岡山県総社市中小企業団地を中心として ——

大坪 省三

はじめに

岡山県の南部、倉敷市のすぐ北方にあり岡山市の西端と接する総社市は人口5万人たらずの地方都市である。そこに「水島機械金属工業団地」、略して「水工団地」とも呼ばれる中小企業団地がある。この団地には約20社が入っており、3千数百人の従業員を擁している。いずれも、倉敷市水島臨海工業地帯にある「三菱自動車工業(株)水島自動車製作所」の系列下請企業である。つまり総社市にある水工団地は、水島臨海工業地帯と強い関連を持つ工場団地である。

水工団地従業員の多くは総社市住民である。総社市にはこの水工団地のほかに、いくつかの大きな工場＝「ユニチカ常盤工場」「カルピス食品工業岡山工場」「レンゴー紙器岡山工場」「フォセコ・ジャパン・リミテッド(casting 用薬品製造)」などがある。こうした中で水工団地に注目するのは、下請中小企業であっても、総社市では従業員数をもっとも多いことと、水島地区との関連が強いからである。

総社市は“市”とはいっても、昭和29年に旧総社町と周辺8カ村が合併してできた新市である。その総社町が明治29年以来半世紀以上も続いていたことに見られるように、中国地方屈指の大河・高梁川流域に広がる豊かな田園地帯と、それを背後に持つ田舎町との連合体という構造は今日も続いている。ただしそれに近年の工業化を加えねばならない。

総社市域における工業は、鋳物業、売薬製造業、花菱製造業、機業などがすでに古くから営なまれていたが、大規模な工場の進出は、昭和26年旧常盤村当局による「大日本紡績(現ユニチカ)常盤工場」の誘致が最初であった^(注)。しかし従業

員の大半を占める女工へ、地元からのなり手は少なかったといわれる。これに対して、昭和39年に誘致が調印され、41年より操業を開始した水工団地は、その前後に同様に進出した前述のごとき工場と若干異なって、すでに総社市からの通勤者もいた水島地区工業の派出部分であり、何よりも数多くの従業員を地元求めた企業集団であった。阪神地方や京浜地方ではなく、また倉敷や岡山でもなく、もっと身近な所に(農業を営みながらも)、総社市住民は就業できる機会を得たのである。(注、15頁参照)

ある面では著しく前進し、しかしある面ではむしろ後退したかに見える今日の数々の生活条件のもとで、ある地域に住む人々がその生活条件をどのように捉えながら日々の生活を展開させているか、そしてその跡に何を残していつているか、われわれはいまこの問いを一地方都市・総社市へ発し、その生活条件のひとつとして「水島機械金属工業団地」の形成がどのような意味をもったかを問うことにしたい。

本稿は、岡山県南地域(とくに倉敷市および山手村)の工業化と住民生活の対応を研究課題とするグループの研究の一環をなすものであり、昭和49年12月東京教育大学中野卓教授、ミシガン大学 R. K. ビアズレイ教授の先導のもとに行われた、筆者としては第一次調査の遅れ馳せの報告でもある。また筆者の得た昭和50年度文部省科研費一般研究(C)による研究のほか、51年度同科研費総合研究(A)による研究のなかで、かつて「日紡常盤工場」と総社市との関連を調査され、日本文科学会編『近代産業と地域社会』(昭和31年刊)に執筆された東京都立大学古屋野正伍教授の総社市追跡調査に同行して得た知見も活用した。これらの調

査にあたっては、水工団地組合、山陽ブレーキ工業、昼田工業、総社市役所、岡山県庁等の方々にたいそう御世話いただいた。

調査研究は緒についたばかりで意図する所のいくらかも進んでいない。本稿は表題について、まずそのアウトラインを描くものである。

1. 総社市概況

行政区域の変遷

総社市は現在、総社、服部、^{じんざい}神在、^{はた}秦、三須、^{くしろ}阿曾、池田、常盤、^{しんぼん}久代、山田、新本および昭和の12地区に行政上細分されているが、これらは総社市合併前の旧町村域そのものである。昭和29年3月総社市誕生に当って総社町と合併したのは、上記秦から新本までの8カ村であり、服部村と神在村はすでに昭和26年4月に総社町(現総社地区)へ合併していた。残る昭和地区(昭和町)は広大な山林を持つ地区で、47年4月に総社市へ編入された。総社町というのは明治22年の町村制施行で発足した総社村(総社と名の付く行政村は明治8年9月初めて登場するが、それとは若干区域が異なる)が、明治29年1月に町制へ移行して、さらに同41年2月浅尾村を併合して以来のものであり、総社町と呼ばれる時代は明治29年から昭和29年まで、58年もの間続いたのである。

なお、総社市と倉敷市に挟まれた形の山手村および^{きよね}清音村は、かつて総社市へ合併するよう岡山

県知事から勧告を受けたこともあるが(昭和32年)、村内に倉敷市への合併を望む声もあってまともならず、いまなお独立した行政村のままである。

人口の推移

昭和地区を含めぬ旧総社市域の人口は、第1表に示すように、大正9年の26,816人から昭和10年の28,037人へと漸増したが、第2次大戦勃発によって15年には若干減少した。しかし昭和22年には、戦火を受けた岡山市などから疎開者が移住し、また引揚者もあって35,569人にまで増加した。昭和30年にはさらに千人ほど増加したが、その後35年には一転して減少に向かい、40年には34,508人となってしまった。大阪その他近畿地方をはじめ県外への転出者が多かったのである。ところが昭和40年代に入って、水工団地ほかいくつかの企業が操業するに及んで、45年には37,371人50年には41,752人(旧総社市域)へと増加したのであった。

岡山県人口の推移は第1表に示すように、総社市人口の推移とよく似た推移であった。総社市人口は岡山市や倉敷市ほど急増していないが、さりとて県内の多くの町村のように減少一途でもなかった。

総社市のこうした人口推移をさらに詳しくみるために、年々の住民基本台帳人口を第2表に示すが、昭和29年の人口を100とすると、もっとも人

第1表 総社市人口推移

(国勢調査人口)

	全国人口 ×1,000人	岡山県人口 ×1,000人	現総社市域 人口	旧総社市域 人口	同左指数 昭30=100
大正9年	55,963	1,218	33,623	26,816	74
〃 14年	59,737	1,238	34,239	27,218	75
昭和5年	64,450	1,284	33,766	27,464	75
〃 10年	69,254	1,333	34,313	28,037	77
〃 15年	73,075		33,588	27,559	76
〃 22年	78,101		43,309	35,569	98
〃 25年	83,200	1,661	43,438	35,503	98
〃 30年	89,276	1,690	43,952	36,413	100
〃 35年	93,419	1,670	42,030	35,181	97
〃 40年	98,275	1,645	40,628	35,298	97
〃 45年	103,720	1,707	43,043	37,371	103
〃 50年	111,937	1,814	47,027	41,752	115

注) 旧総社市+昭和町=現総社市

第2表 旧総社市人口

(住民基本台帳人口)

	旧総社市域人口	同指数 昭29=100
昭和29年 3. 31	36,975	100
30年 1. 1	37,047	100
31年		
32年 1. 1	37,036	100
33年10. 1	36,670	99
34年		
35年		
36年10. 1	36,256	98
37年10. 1	36,109	98
38年10. 1	35,900	97
39年10. 1	35,872	97
40年10. 1	35,298	95
41年10. 1	35,308	95
42年10. 1	36,379	98
43年10. 1	37,000	100
44年10. 1	37,319	101
45年10. 1	38,091	103
46年10. 1	38,519	104
47年12. 31	39,456	107

口が落ちこんだのは昭和40年と41年の95であった。そして翌42年には98, 43年には100へと増勢に転じた。この間水工団地の従業員数は、42年の2千6百人前後から43年の3千2百人前後へと急増していたのである。

第3表 地区別人口推移

(国勢調査人口)

	昭和30年	〃 35年	〃 40年	〃 45年	〃 50年	増減タイプ
総社	10,863	10,557	10,664	12,478	12,677	1
常盤	4,442	4,328	4,820	6,450	※2,926	
三須	2,792	2,596	2,468	2,380	6,296	1
服部	2,105	2,023	1,976	2,048	2,823	3
阿曾	3,424	3,243	3,048	2,910	2,130	2
池田	2,497	2,249	2,090	1,989	2,994	3
秦	2,589	2,430	2,239	1,989	2,029	3
神在	1,791	1,665	1,594	1,671	2,147	3
久代	2,457	2,296	2,168	1,671	1,774	2
山田	1,263	1,185	1,105	2,059	2,683	3
新本	2,824	2,605	2,336	1,033	957	4
昭和	10月1日 7,539	6,849	6,120	2,206	2,198	4
				5,670	5,275	4

注) 昭和30年のみ1月1日住民登録人口

※印は住居表示地区人口

なお、前記12地区別の人口推移を昭和30年から50年までの20年間についてみれば、つぎの4タイプがあった(第3表)。1つは総社市中心部たる総社・常盤地区で、30年から35年にかけて少し減るが、以後はぐんと増えた。常盤地区には水工団地、ユニチカ常盤工場、カルピス岡山工場などがある。2つは、30年から40年まで人口がかなり減ったが、45年に増勢へ転じた服部・神在地区。3つは、30年から45年まで減り続けたが、50年になって増加した三須・阿曾・池田・秦・久代地区。4つはこの20年間人口がずっと減り続けた山田・新本・昭和地区で、奥まった地区である。

産業別就業人口

現総社市域における15歳以上の就業人口は、昭和30年・35年・40年の国勢調査によれば、いずれもおよそ2万2千人であって大差ないものであった。だが45年になると一挙に3千人ほど増え、つぎの50年には若干減少した。これを三大産業別にみると(第4表)、第1次産業人口は、昭和30年から50までの20年間に約1万4千人から5千人へおよそ3分の1に減少した。第2次産業人口は、その2%たらずが鉱業、15~20%が建設業、80~83%が製造業就業者だったが、この20年間に3千5百人から9千7百人へと2.8倍も増えている。とりわけ40年から45年にかけて3千2百人余も増えたことが注目される。そして第3次産業人口もこ

第4表 現総社市域産業別就業人口

(国勢調査)

	産 業 別 就 業 人 口				製 造 業					
	第 一 次	第 2 次	第 3 次	合 計	就 業 人 口					
昭和30年	10,911	2,997	4,332	18,240	2,526					
〃 35年	9,795	12,072	3,494	4,117	5,167	5,913	18,456	22,106	2,837	3,315
〃 40年		9,816		5,423		6,900		22,144		4,520
〃 45年		8,037		8,688		8,381		25,126		7,208
〃 50年		4,924		9,718		10,069		24,742		7,692

注) 昭和30年と35年の左寄りの数値は旧総社市域の数値。

第5表 総社市産業別就業人口構成比

(国勢調査)

	昭 和 25 年			昭 和 30 年			昭 和 35 年		
	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	第 3 次
現総社市	旧市 65.8	% 14.5	% 19.7	旧市 59.8	16.5	23.7	54.6	18.6	26.8
岡山県	56.0	20.1	23.9	50.7	20.8	28.5	43.1	25.8	31.1
全 国	48.3	21.9	30.0	41.0	23.5	35.5	32.6	29.2	38.2
	昭 和 40 年			昭 和 45 年			昭 和 50 年		
	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	第 3 次	第 1 次	第 2 次	第 3 次
現総社市	44.3	24.5	31.2	32.0	34.6	33.4	19.9	39.3	40.8
岡山県	34.4	29.7	35.9	25.6	34.7	39.7	16.6	37.1	46.3
全 国	24.7	32.3	43.0	19.4	33.9	46.7	13.9	34.1	52.0

注) 現総社市と旧総社市の数値の開きは、第1次産業と第3次産業が1%前後の差がある程度で大差はない。

の20年間に約5千人から1万人へと倍増した。

第5表に示すように、総社市の第1次産業人口の比率は、当初岡山県と全国の水準をかなり上まわっていたが、年々急減してそれらの水準に近づいた。これに対して第2次産業人口は、当初岡山県や全国の水準をかなり下まわっていたが、40年以降は両者との差を縮め、追いつき追い越すほどになったのである。第3次産業人口の方は、3者間の開きはほぼそのままに推移した。

第2次産業中、製造業就業者に注目すれば、第4表に示すように年々増え続けてきたのであり、総社市就業人口における工業化の進展、とりわけ昭和40年から45年にかけての進展が著しかったこ

とがわかる。

市内製造業への従業者数

前項でみた製造業就業者は、総社市内の製造業だけでなく、倉敷市など隣接市町村の製造業に就業する者も含めた数だったが、いまひとつ、年々の工業統計調査は総社市内にある製造業事業所(工場)数と、総社市内外に居住する従業者数を明らかにしており、製造品出荷額とあわせて、総社市内における工業化の進展の大枠を示してくれる。

第1図に示すように、総社市内の工場数は昭和30年以来2百から3百の間であって、大きくは変わっていない。もっとも1事業所当り従業者数は10

人弱から徐々に上昇し、40年代前半に至って30人弱へと大幅に上昇した。その後は横這いとなる。第6表に主な工場の進出状況を示す。

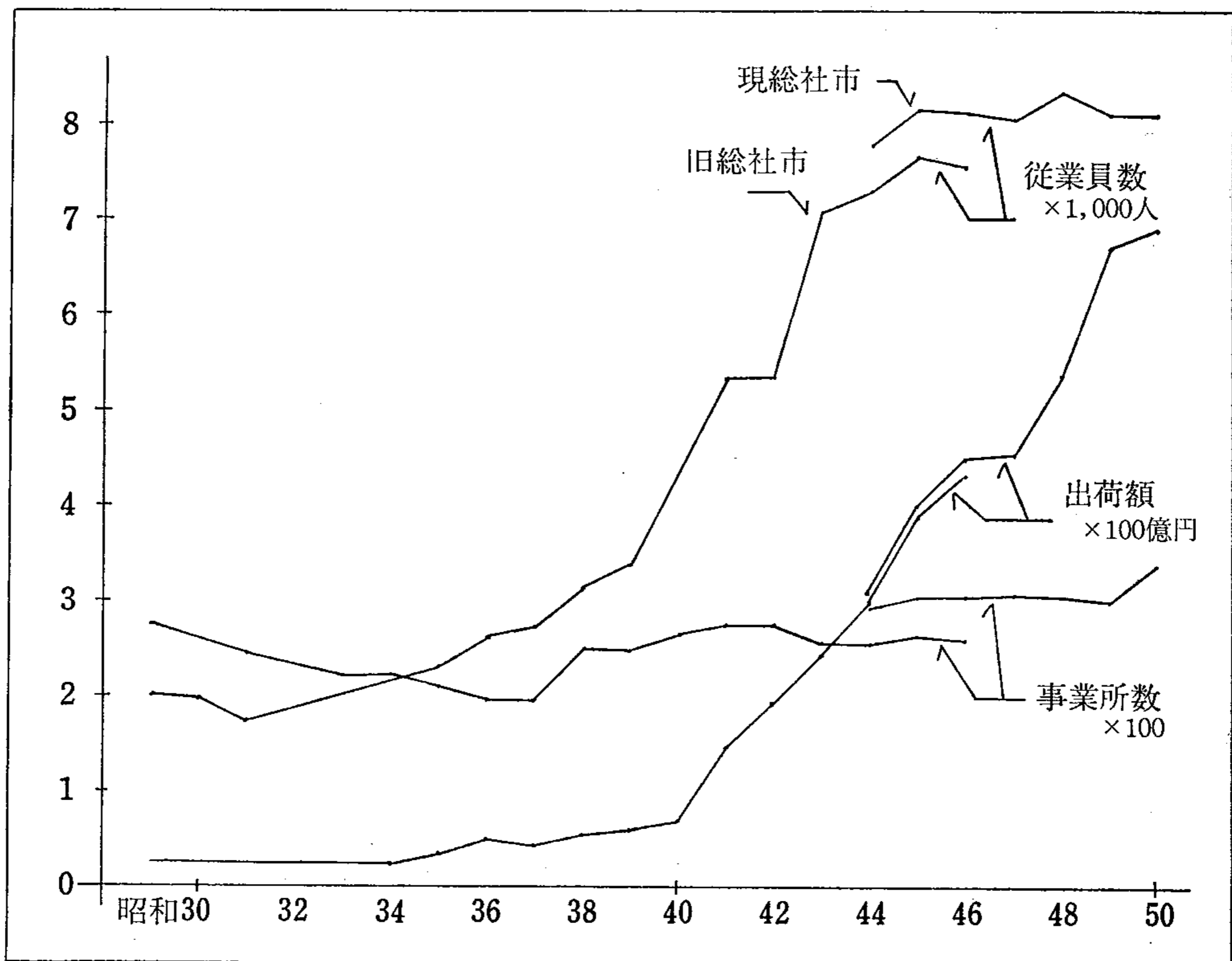
つぎに総社市内の工場従業員数をみると、昭和30年代を通して漸増していたが、40年と41年および43年に急増した。この間に約4千人増加したことになる。水工団地加入企業が操業を開始し、全体で従業員3千数百人を擁するに至ったのは、まさしくこの時期だったのである。第6表の進出工場従業員数と合わせみても、総社市工業化に占める水工団地の位置は、まず従業員数の面での雇用力が抜群であったことがわかる。

総社市内工場の製造品出荷額等は、昭和40年に70億円となるまで微増を続けていた。昭和29年末

の出荷額は約25億円だが、その実に22億円が紡織製品であった。当時は大日本紡織常盤工場（当時の従業員約650名）と姫井工業（織物製造、同280名）が二大工場であった。昭和40年においても、出荷額70億円中、繊維工業は46%を占めるほどであって、輸送用機械器具製造業のそれは約9億円・13%にすぎなかった。だが41年以降は殆ど年々急増し、50年には（昭和地区を含めて）693億円となったのである。この年、繊維工業の出荷額が63億円・9%であるのにくらべ、カルピス食品岡山工場を含む食料品製造業は104億円・15%を占め、大半が水工団地加入企業たる輸送用機械器具製造業は、28社で292億円・42%を占めるに至った。

第1図 工業3指標の推移

(工業統計調査)



注) 昭和47年に合併した昭和地区の工業は、図中現総社市と旧総社市の差で示されるが、事業所数、従業員数、にくらべて出荷額が少なく、小規模であることがわかる。

第6表 主な進出工場

業種	工場名	所在地	設立年月	(操業開始)	昭48.4 資本金	昭48.4 従業員数
繊維	始井工業	総・門田	昭和3年11月		万円 938	人 150
化学	ワソダー化成	〃・総社	17. 2		1,180	66
鑄造	共和鑄造	阿・西阿曾	17.12		700	38
繊維	ユニチカ常盤工場	常・中原	26. 1	(26.11)	223億余	846
〃	上原経糸(有)	神・上原	27. 3		150	80
土石	小川工業所	総・総社	29. 9	(29.10)	400	140
化学	フォセコ・J・L(有)	阿・東阿曾	32. 1		1億	350
土石	矢吹工業	総・井手	36. 1		400	84
木材	三進工業	〃・井尻野	36.12		600	40
衣服	大阪被服	常・真壁	38. 6		480	55
鑄造	平和合金鑄造総社工場	総・総社	38. 9		400	39
電機	指月電機総社工場	池・見延	37.12	(38.11)	1,600	118
化学	三宅化成	新本	38.11	(39. 1)	300	70
輸機	<水工団地>	井尻野, 真壁	39. 4	(40.9~)	計4.3億	計3,188
衣服	岡山ニット	総・総社	41. 6		500	40
〃	横田被服興業	〃・〃	42. 9		320	80
食品	カルピス食品岡山工場	常・真壁	41. 2	(43. 4)	31.5億	444
土石	大平パイル工業総社工場	神・下原	42.12	(43. 4)	2,000	49
紙器	レンゴー岡山工場	服・窪木	42.12	(43. 6)	30億	93
衣服	東西縫製岡山工場	常・溝口	43.11		1,000	118
食品	オハヨー乳業	総・門田	44		5,000	40
繊維	姫井化成	〃・〃	44. 4	(44.11)	120
〃	オカセン興業総社工場	常・真壁	45. 7	(46. 4)	3,000	150
金属	川上鉄工所	神・下原	45. 9	(47. 5)	(70)
衣服	岡山トリーカ	総・総社	48. 6		500	70

注) 総社市『特定商工業者名簿』より昭和48年4月の従業員約40人以上の製造業を抽出。

設立年月は総社市での設立・誘致調印年月を示す。操業開始年月をそれにあてている企業もあるようである。

第7表 現総社市域農業推移

(農業センサス)

		昭和35年		40年		45年		50年	
総農家数		6,061 ^戸		5,704		5,510		5,207	
専業農家		2,297		926		505		375	
第1種兼業農家		2,174		2,335		1,834		537	
第2種 "		1,590		2,443		3,171		4,295	
構成比	専業	34.3	37.9 [%]	21.5	16.2	15.6	9.2	12.4	7.2
	第1種兼業	33.7	35.9	36.7	40.9	33.7	33.3	25.4	10.3
	第2種兼業	32.0	26.2	41.8	42.8	50.7	57.5	62.1	82.5
農家人口		31,065		27,580		25,263		23,190	
16歳以上の就業人口	就業人口 a	18,452		16,638		18,090		16,077	
	自家農のみ b	13,099		8,719		8,058		5,983	
	自家農が主 c	946		1,856		1,508		656	
	他の仕事主 d	2,702		4,156		8,023		8,280	
	他の仕事のみ e	1,705		1,907		501		1,158	
	b + e / a	(80.2) [%]		(63.9)		(47.3)		(44.4)	
c + d / a	(19.8)		(36.1)		(52.7)		(55.6)		
経営耕地面積		3,613 ^{ha}		3,393		3,267		2,853	
田		2,863		2,750		2,673		2,374	
畑		607		481		432		296	
樹園地		143		160		162		183	
規家模構別成農比	0.5ha 未満	43.9 [%]		44.7		37.7		41.4	
	0.5~2.0	56.0		55.2		56.6		52.1	
	2.0ha 以上	0.1		0.1		5.7		6.5	
主な畜産・飼養戸頭羽数	乳用牛 戸頭	旧市 235	旧市 330	旧市 140	旧市 359	旧市 65	92	356	464
	役肉牛 戸頭	1,978	1,994	471	485	127	270	437	1,005
	豚 戸頭	38	94	45	437	16	19	770	846
	採卵鶏 戸羽	2,954	62,670	1,843	64,973	917	1,193	38,196	45,500

注) 昭和45年, 昭和地区の農家数は975戸(17.7%), 経営耕地面積は511ha(15.6%)である。
小文字は全国の数値。

商業および農業の動向

昭和35年旧総社市の商店数・従業員数・年間商品販売額は561店・1,362人・15億円であり、45年には568店・1,796人・69億円と若干増加した。51年には昭和地区を含めて837店、2,709人、274億円へとかなり増加している。商店の大半は総社地区に集中している。この商店街の商圈は総社市内と隣接町村程度である。卸売業の規模も大きくない。それというのも、県内の二大都市たる岡山市と倉敷市が真近に控えているからである。昭和45年商業診断調査によれば、たとえば男子洋服の購入先が市内32%・岡山市38%・倉敷市13%というように、総社市住民の購買圏は岡山市や倉敷市へ広がっているのである。

つぎに農業を概観しよう(第7表)。現総社市域の経営耕地面積は昭和35年の3,613haを100として、以後5年毎に94・90・79へと減少して、50年には2,853haに落ちた。うち8割前後が田地であり、高梁川の水利に恵まれた吉備平野の米作地帯を成している。水田の裏作にい草が栽培されているが、近年労働力不足のため、作付面積はかなり減ったという(昭和40年の442haにたいし、45年354ha、50年159ha)。野菜は種々栽培されているが、畑地もかなり減った(35年607haから5年毎に481, 432, 296ha)。樹園地だけは増加しており(同じく35年143haから160, 162, 183haへ)、とくにネオマスカット栽培が有名である。畜産は近年飼養戸数が著しく減少した。乳用牛と肉用牛の飼養頭数は減少したが、豚と採卵鶏は増減をくりかえしている。毎日のように手間のかかる畜産の專業化が著しく進んできたことが明らかである。

昭和地区を含む專業・兼業別農家数は昭和35年から50年にかけて総農家数が14.1%減少した中で、專業農家が35年から40年の間に6割も激減し、50年には35年の16%となった。第1種兼業農家も40年以降には激減し、50年には35年の25%となった。これらに対して第2種兼業農家は激増一途であって、50年には35年の2.7倍となったのである。全国の数値とくらべると、昭和35年には全国平均よりも專業農家率が上まわっていたのが、40年以降逆転し、50年には第2種兼業農家率は全国平均をはるかに上まわった。

さらに経営耕地面積別農家数をみれば、0.5～

2.0ha層がかなり減少したが、0.5ha未満層は横這い、2.0ha以上層は数は少ないが大幅に増えた。構成比をとれば、0.5ha未満層は35年の43.6%から50年の51.4%へと比率を高め、経営耕地を若干減らしながらも、他産業への就業によって家計を整えようとした農家が一層増えたことが推しはかれる。

これら農家の世帯員の就業状態は、自家農業のみか他産業のみかに就業した者をあわせて(表中、b+e)、35年から50年にかけて半減したのにくらべ、そのどちらにも就業した者(表中、c+d)は2.5倍となって実数は前者を上まわっている。身近な所に就業先の増大したことと農業の省力化が、農業を営みながらも他産業に就業することを可能にしたとみることができよう。

2. 水工団地の形成過程

水工団地ができる前の総社市域工業については、先に大日本紡績常盤工場などの繊維工業、古くからの鋳物業、備中売薬製造業、花菴製造業などがあつたと述べたが、これらについての詳論はつぎの機会に送って、ただちに水工団地の形成過程に入ろう。

水工団地の形成については大きく2つの側面から考察する必要がある。1つは、水工団地加入企業が何ゆえそしてどのように団地組合を結成して総社市へ進出してきたかである。2つは、総社市側は何ゆえそしてどのように水工団地を受け入れたかである。以下、これをa、bに分けて考察しよう。

水工団地形成の契機 a

水工団地組合発行の小冊子『中小企業庁助成団地・水島機械金属工業団地概要』(昭和48年10月刊)のなかで、組合理事長昼田弘三氏は団地形成の契機をつぎのように述べている。

「当団地は、三菱自動車工業(株)水島自動車製作所の系列下にある協力工場がお互に手を握り合って企業体質の改善をはかり、協業化による効果をあげるため集団化を目的として、昭和37年11月12日に組合を(水島製作所内)に設立し、中小企業近代化資金助成法に基づき岡山県当局のご指導のもとに国から38年度助成対象団地指定されたものであります。

私共の団地の生いたちは、他に類の少ない親企業を中心とした中小企業の集団の形成を意味する系列化という、血の通った生産集団の現象であります。

組合結成の背景として主な要因となったものは岡山県が農業県より脱皮して鋳工業の生産指数を飛躍的に高めるための(第1次)県勢振興計画(昭和30~40年)であり、その重点施策の一環として県を実施機関、広島通産局を推進機関として36年度に日本学術振興会(産業構造・中小企業第118委員会の教授団)によって実施された系列診(「水島自動車製作所系列診断報告書」, 36年9月提出)であります(傍点および括弧内は引用者注, 以下同じ)。この診断書が強い刺激になったことがつぎの行間からわかる。すなわち、「この診断の勧告によって親企業とその下請工場の形成のあり方と、今後進むべき指針が明確に打ち出されました。その結果、私共は長い眠りから目ざめ、下請の観念から脱皮して協力関係に頭を切り換え、長期計画的に自動車産業を見直し、そのきびしい進路を自覚したものであります」という。この勧告は、親企業が企業間競争に耐えるには、その下請中小企業の体質を改善して生産力を高め、生産体制の一翼を担わせ、親企業とは下請関係というよりも協力関係に移るべきだというものであった。そこで、

「私共はこの勧告の趣旨を充分にくみとり、生産集団の発展を念願して企業近代化を促進し、長期的な観点から合理性のある工場団地を造成するため、協同組合の結成にふみ切ったものであった。

この一文によって、水工団地加入企業の行動を大きく枠付けたものが、上記系列診断のほかに、親企業たる三菱自工水島製作所と岡山県当局の意向、および中小企業近代化資金助成法の存在であったことがわかる。

三菱自工水島製作所は、大正年間の改修工事で生じた高梁川河口の廃川敷に、昭和16年4月旧三菱重工業(株)名古屋航空機製作所岡山工場の設置が決まり、工場用地と附属飛行場用地が造成され、昭和18年9月「水島航空機製作所」として操業開始したことに端を発する。終戦までに一式陸上攻撃機約500機を生産したという。敗戦の3カ

月後に「水島機器製作所」と改称し、三輪トラック「みずしま号」の生産を開始した。昭和30年11月にはこれを「三菱号」と改名、34年6月中型四輪トラック「ジュピター」の生産を開始、同10月軽三輪車「レオ」の生産を開始、翌35年10月軽四輪車「三菱360」ワゴンの生産を開始するとともに、所名を「水島自動車製作所」と改称した。さらに36年10月「三菱360」ピックアップの、37年10月には軽四輪乗用車「三菱ミニカ」の生産を開始した。水工団地協同組合が結成された(37年11月)のは、水島製作所がちょうど乗用車生産に踏み込んだ時期であった。

この間、旧三菱重工業は企業再建整備法により昭和25年1月、東・中・西の日本重工業(株)3社に分割され、水島製作所は中日本重工業(本社神戸)所属となった。しかし27年5月には新三菱重工業(株)へと商号改称を許され、33年4月東京に本社が移された。下って39年6月には上記3社が合併して三菱重工業(株)が再生した。三菱財閥解体と再編の一局面であった。その後昭和45年5月に至り三菱重工業は米国クライスラー社と業務提携し、翌6月自動車事業部を専門化のため分離して、三菱自動車工業(株)を独立させて今日に至っている。

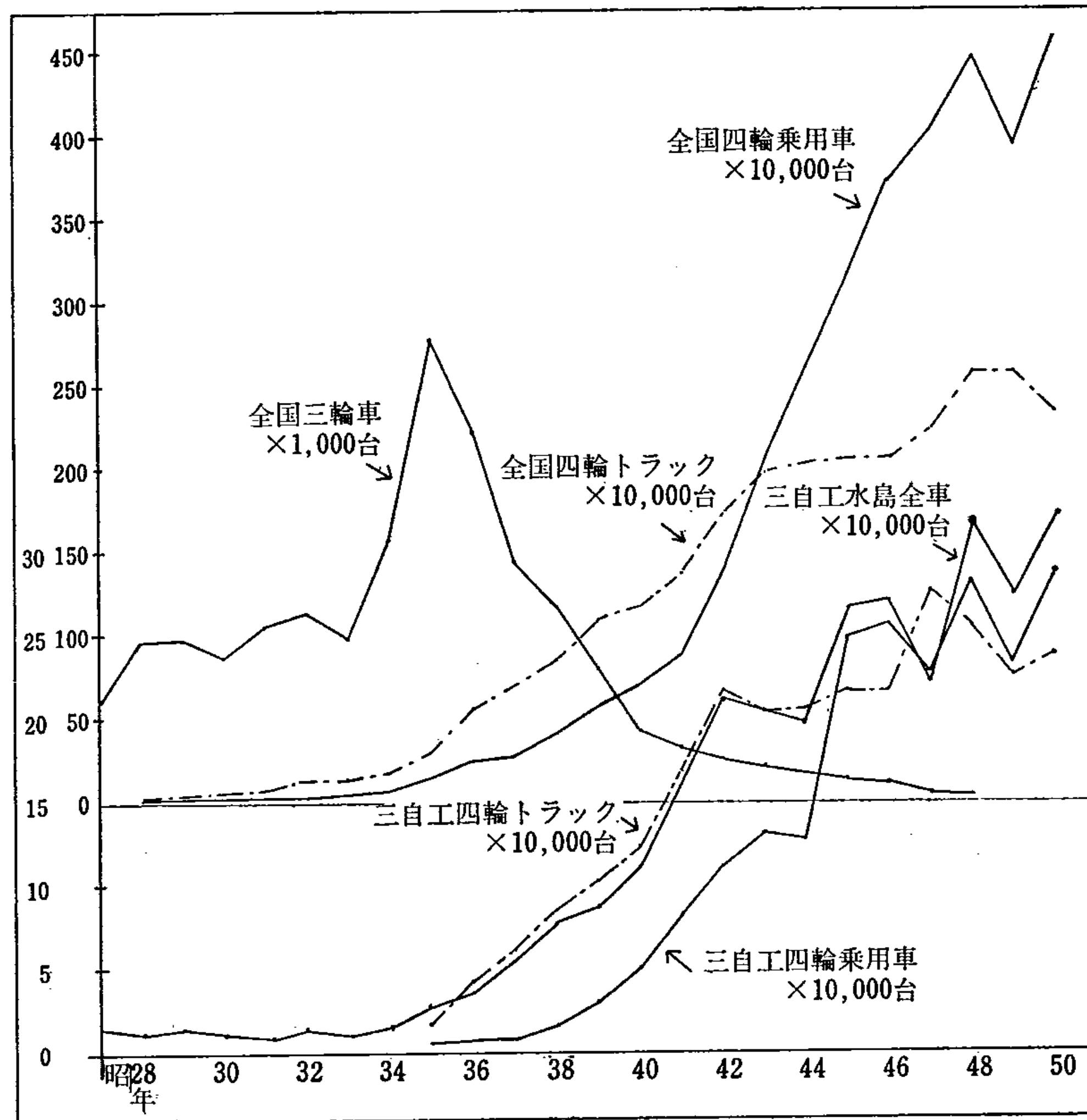
昭和50年当時、水島自動車製作所は乗用車「ランサー」「ミニカ」と中・小型トラックを生産しているが、このほか名古屋(乗用車、バスボディー)、東京(重・大型・中型トラック、バスシャシー)の自動車製作所と京都製作所(エンジン、ミッション)および岡崎市に乗用車技術センターがある。

水島製作所の従業員数は水工団地組合の結成された昭和37年11月当時は職員648名、臨時工を含む工員2,098名、計2,746名であり、名古屋製作所の3,197名より下まわっていた。その後41年には職員・工員ともに増加して、名古屋製作所を上まわった。昭和47年水島臨海工業地帯に進出した企業は80を数え、全従業員数は4万人を越えるが、この中で水島製作所の従業員は6,700名で第1位であり、2位1,835名以下を大きく引き離している。

さて、昭和28年以降の自動車生産台数を第2図に示すが、終戦までの全国自動車生産台数は四輪

第2図 車種別自動車生産台数(全国・三自工)

(『自動車年鑑』ほか)



注) 目盛左側は三自工に、右側は全国に適用

車が昭和15,6年に4万6千台のピーク、三輪車は昭和12年に1万5千台のピークを示していた。終戦後四輪車が戦前水準に達するのはようやく28年だが、三輪車は23年に早くもそれに達し、25年以降30年までは四輪車の生産台数を上まわっていた。水島製作所はこうした三輪車生産の勢いに乗っていたのである。その後三輪車生産は昭和35年にピークを迎え、以後急速に落ちこんでいった。

その一方で四輪車生産は昭和34,5年よりいよいよ大量生産の軌道に乗り、年々急速な生産増が展開された。とりわけ昭和40年代に入って乗用車生産の増加は激しく、43年にはトラック生産台数を抜き、対前年比60万台前後増の年が続いた。経済高度成長期の尖兵であった。

昭和37年に水工団地組同組合が結成されたのも、こうした自動車生産増を背景としたものであった。乗用車生産では後発メーカーたる三菱自動車の四輪車生産台数を第2図に示したが、乗用車

生産が急増に転ずるのが全国のそれより2年程遅い37,8年である。三菱自動車の四輪車生産における市場占有率は第6表に示すように、41年には10%に達するが、その後8%前後を推移している。

このような中で水島製作所の生産台数は(三輪車を含むが)、三自工の中でずっと過半数を占めてきた。昭和30年代後半は月産数千台の生産体制だったが、42年秋には月産2万台を目標として所内に工場が増設されるなど、大量生産体制が整えられていった。

ところで、自動車工業はシャシーメーカーを中心として多数の部品メーカーが関連し、組立生産が行われる所に特色がある。水島製作所はこのシャシーメーカーに相当し、主要部品たるエンジンとミッションは三菱自工京都製作所から供給されるが、その他の部品は関連企業に発注して納入を受ける。関連企業といっても独立性の高い部品メ

メーカーもあれば、系列下された下請企業、さらにその下請企業もある。そのため、親企業たるシャシーメーカーが生産台数を上げ、より高い品質の自動車を生産するためには、関連企業をもその生産体制に対応させる必要がある。水工団地の形成は、乗用車生産に踏み切り、増産体制を整えようとする三菱自工水島製作所が、その系列下請工場群に求めた対応の一つの表われであった。

この間の事情について岡山大学竹下昌三教授はつぎのように述べている。

「水島製作所が急速に先発企業の水準まで生産量を高めるには、内製部門を最小限度に止め、既存の部品専門メーカーからの購入品、ならびに外注加工に依存するのを得策とする。ところが岡山県は後進的工業地帯であり、機械工業における主要な地場企業は、造船の下請企業と農機具である。しかも造船は量産品でなく、農機具は元方企業の生産量が、自動車の量産規模と格差がありすぎる。したがって優良下請企業を選別して外注加工を行なわせることは不可能であり、先発企業のように、みずから下請企業を育成し量産能力を培養させねばならないところに問題がある。

しかるに33年度から34年度にかけての三輪トラックの不振から下請企業の中には水島製作所から離反するものが出現するようになった。そのため、下請利用の新しい方式が検討されねばならなくなり、36年度に（前述の）系列診断が行なわれた」という（「水島地区自動車部品工業の動向と問題点」『日本の自動車部品工業』1967年版、285頁）。

水島製作所工場案内によれば、昭和37年当時の「県下協力工場」は水島周辺に18社従業員1,732名、岡山4社283名、その他9社897名、計31社2,912名（1社平均94名）があった。下請企業のうち選別されたものがこの系列協力工場とされ、かつ「水島柏会」に所属した。柏会組織はまず昭和33年10月名古屋自動車製作所で結成され、水島では遅れて36年5月に発足した。事務所は水島製作所内にある。昭和41年には正会員30社（機械部会14社、板金部会8社、部品部会8社）、特別会員14社があった。同年4月連合体としての三菱自動車協力会が結成され、「三菱自動車柏会水島支部」となった。47年には116社と増えている。

さて、昭和35年10月「三菱360」ワゴン、36年10月同ピックアップ、37年10月「三菱ミニカ」の生産を開始して、「360ccクラスの生産量が増大するにつれて水島製作所の量産を下から支えてきた下請企業の増産が、町工場の継ぎ足し拡張では限界に達し」ていた（竹下前掲書302頁）。しかしそのことだけでは協同組合方式による工場集団化は必ずしも生まれない。それが可能となったのは、昭和35年の「国民所得倍增計画」において、中小企業近代化の方向として打ち出された中堅企業育成の一具体策たる「工場等集団化資金貸付補助制度」の新設であった（「中小企業振興資金等助成法」の昭和36年改正による）。

昭和36年度より始まったこの工場等集団化事業への資金助成件数は、36年度10件、37年度20件、38年度25件、39年度25件と続き、40年度以降は若干減少して年々ほぼ10数件が指定された。水工団地はこの38年度分に含まれる。業種別にみれば、水工団地と同種の機械金属がもっとも多く、製材木材、家具木工、繊維などがこれに次ぐ。

その事業主体は事業協同組合等とされ、助成資金は土地、建物および共同施設の取得建設資金の2分の1を無利子で貸付け、据置後数年内に償還させるものであった。建設事業はふつう3年間とされ、組合員数は20企業以上、その3分の2以上が団地内に工場の全部または一部を移転すること、団地内で適切な共同施設事業を行うこと、ただし団地内に業主や従業員の宿泊施設を設けぬことなどの条件があった。

このような内外の条件のもとに、昭和37年5月に工場集団化事業協同組合の設立と団地建設が計画され、同年9月設立総会が開かれた。翌10月に設立が許可された時、組合員は柏会水島支部所属の26社であった（のち、操業開始前に4社脱退）。11月12日に設立登記が完了し正式に発足した。

以後、昭和38年中に団地用地が選定され、用地買収交渉が開始されて、翌39年3月末用地買収をほぼ完了し、9月に農地転用許可を受けたあと、10月に入ってすぐ起工式となり、半年後の40年3月土地造成は完了した。施設建設はその間にも進み、8月には完成した工場の一部操業を開始した企業（4社）も出た。41年3月工事は殆ど完了し、組合員全企業が操業を開始した。

昭和38年度から40年度までの事業費は約14億円に達した。このうち約8万坪の土地購入費は1億2千万円強（反当約45万円）で、38年度中にその大部分が支払われた。39年度には整地費に1億円ほど要し、建物や設備費に2億8千万円ほど要した。40年度に入ると個々の企業の工場建設費7億7千万円が大半を占めた。こののちも工場建設や機械設備に資金が投じられ、昭和49年10月までにこれらの総額は45億4千万円に達した。その財源は当初の政府助成金3億2,850万円、自己資金7億4,450万円と借入金34億6,700万円が充てられた。当初3ヶ年度の事業費14億円の中で、用地費および整地費（計2億4千万円）はあまり大きな割合でないことが注目されよう。

水工団地を総社市へ建設するに至った経緯は項を改めて述べるが、協同組合が工場を集団化した目的として前述小冊子で述べたのは、つぎのように多面的であった。すなわち、

- 「……親会社である三菱自動車工業（株）水島自動車製作所の増産体制に対応するため、その系列下にある20社（48年10月現在）の協力工場が、
- (1) 地域的に分散している工場を「集団化することにより有機的に連繋し、適正な工場配置と組合員設備を近代化し専門工場へ移行
 - (2) 現工場の立地的制約に基づく工場敷地の狭隘対策および産業公害の解消
 - (3) 共同施設を中心とする共同受電、共同検査、共同納入、共同資材購入等の共同事業の推進
 - (4) 作業環境ならびに組合員各企業間における労働条件の改善をはかるとともに共同求人、共同宿舍の完備、共同高等職業訓練校の設置、その他福利厚生施設の充実による雇用の安定と確保

等企業合理化を促進し、コストの軽減、品質の向上、体質の改善をはかること」であった。

これらの目的がどのように達成されているかは追々述べるとして、工場を全部ないし一部移転した組合員企業の移転前所在地を第8表に示そう。これによると22社中14社は地元倉敷市である。これら地元企業は総社市への工場集団化によって、水島製作所への納入製品輸送はむしろ遠隔化したことになる。もっとも、岡山市1社はこの点大差

ないが、笠岡市1社、井原市3社、広島県福山市2社、広島市1社にとっては、親企業への輸送距離はずっと短縮した。それだけでなく、団地内企業間の原料・製品輸送も短縮されたことになる。なお、22社の移転前所在地はいずれも総社市外であり、総社市にとってはいわば余所者の企業がどっと繰り込んできたことになる。

水工団地形成の契機 b

昭和26年当選した三木岡山県知事は、農村の二三男対策や地方自治体財政の窮乏対策として、旧三菱重工業によって先鞭をつけられた高梁川河口をさらに埋め立て造成して工業を誘致し、この水島地区工業化をテコとする所得倍増計画、農業県から工業県への脱皮を試みた。昭和30年代に入って、経済高度成長下に広大で安価な工場用地を求める大企業の思惑と合致して、次々に工場が誘致され進出し、埋め立て地は拡大された。昭和37年5月制定の新産業都市建設促進法によって、翌々39年1月水島地区を中核とする「岡山県南新産業都市区域」が政府より指定され、「新産都市の優等生」としてさらに数多くの工場が進出してきていたのであった。そしてこの区域の中に、総社市もまた内陸工業開発地帯と位置づけられたのである。

昭和29年3月に誕生したばかりの総社市当局は、翌4月ただちに全市に都市計画区域の指定を受け、また同年8月には早稲田大学石川栄耀教授（都市計画）を招いて、総社都市計画の作成に入った。翌30年11月、故石川教授の遺稿「総社総合都市計画」に関する構想及び総社市都市計画の説明会が市議会で開かれた。「総社都市計画案」は33年にできた。旧町村の連合体たる総社市だが、それを一つの視野に納め、行政的に社会的統一性を高めようとする計画であった。

この間、総社市財政の窮迫に伴い、昭和31年度から地方財政再建促進特別措置法の適用を受けることとなった（昭和39年度末で再建団体より脱皮したが）。財政再建方策の一つが工業化に赴くのは、当時としては当然の成り行きであった。

昭和36年7月に至り、市当局は工場立地調査法に基き工場適地調査委員会を開き、広島通産局商工部産業立地課長、岡山県曾我副知事、県企画室次長、岡山大学久留島陽三教授（農業経済学、かつての日本人文科学会総社市調査団の一員）らの

第8表 水工団地組合員名簿

昭和39年8月 組合員名 23社	所在地	主な製品	従業員数	経過	昭和49年10月 組合員名	従業員数	団地外 従業員	工場敷 地面積	操業開始 昭和年月	企業創立 昭和年月	昭和48.8 資本金	用地 取得
			人			人	人	×1000m ²			万円	
1 荏原工業所	井原市	部品機械加工	55	→	1 荏原	41		4.2	40.10	21.8	1,800	39.3
2 井原精機総社工場	〃	前後輪ハブ	170	→	2 井原	78	(230)	10.3	40.10	19.12	4,500	40.3
3 荻野鉄工総社製作所	広島市	ステアリング加工	88	→	3 荻野	40	(58)	7.3	41.3	7.6	1,000	39.3
4 享栄工業	倉敷市	TXフレーム、ドア	261	→	4 享栄	363	(35)	18.6	41.3	25.4	2,000	〃
5 水島金井車輪	〃	ホイール塗装	12	→	5 金井	20		3.8	41.3	38.2	300	〃
6 三乗工業	〃	トラック床板、パネル	116	→	6 三乗	186		23.1	39.12	33.4	2,500	40.5
7 新興製作所	〃	機械板金加工	135	→	7 新興	283	(184)	14.1	40.11	23.5	2,500	39.3
8 水島電装	〃	灯器	48	47.6社名変更	8 ナイト電装	124	(24)	4.6	40.12	37.11	2,600	39.8
9 東洋興業	〃	軸受、ステアリング組立	38	→	9 東洋	71		3.1	41.3	23.7	2,400	39.3
10 陽南工業	〃	アクセルハウジング	105	→	10 陽南	180		14.8	41.1	23.9	1,920	〃
11 丸文協和	〃	組立、完成車輸送	188	46.1社名変更	11 丸文	65	(372)	3.2	40.12	25.11	3,000	40.5
12 岡山メッキ工業	岡山市	部品メッキ、プレス	237	46.1社名変更	12 オーエム工業	454		18.2	40.9	18.7	3,000	39.3
13 昼田工業総社工場	福山市	ブレーキ装置	302	→	13 昼田	309	(210)	10.3	42.12	3.4	4,800	42.2
14 山陽工業	倉敷市		37	47.7吸収合併	14 40.8加入 山陽ブレーキ工業	261		13.3	40.9	40.7	4,000	40.7
15 水島工業	〃	トラック荷台プレス	540	→	15 三恵工業	508		29.8	42.7	42.7	4,800	42.7
16 難波プレス	児島市	内装品プレス加工	590	42.7合併	16 41.5加入 三進工業	37		5.0	42.1		600	42.1
17 共立精機	倉敷市	ボルト、ナット、ネジ	59	→	17 共立	162		12.0	42.1	36.2	2,000	40.11
18 大和興業	福山市	ネジ、ボルト、電力計	75	41.6吸収合併	18 49.1加入 山陽ハイドリック工業	24		3.7	48.10	48.10	1,000	48.11
19 吉備工機	井原市	部品加工	40	47.6社名変更	19 総社工業	147		10.0	40.9	20.7	2,000	38.8
20 日岡鉄工	倉敷市	ブレーキドラム	53	↑ 47.7吸収合併								
21 笠岡鉄工	笠岡市	締付ナット	43	→								
22 三宅鉄工	倉敷市	ブレーキペダル	28	→								

注) 39年8月の組合員中、寺田鉄工(福山市165人)は40年3月脱退。
 山陽ブレーキ工業(ドラムブレーキ)と山陽ハイドリック工業(ホイールシリンダ
 ピストンは昼田工業より分離。
 三進工業はトラック荷箱用製材。

出席を得て、現地視察ののち協議した結果、7カ所の工場適地候補地が決まった。このほか、6カ所の住宅団地、中心地区の区画整理、主要道路の整備など、種々の都市計画が立案された。

7カ所の工場適地は大部分が田地であり、中心部からやや離れてはいるがさほど遠くない所に設定され、5万m²から最広のもので72万m²ある。高梁川左岸の田地で、総社地区井尻野と常盤地区真壁にまたがる最大の適地A₁は、「伏流水が豊富、交通便よく、拡張可能、地価低廉」とされる所で、水工団地はここに建設されたのである（実際に買収された用地は26万6千m²であった）。

岡山県当局の県南地域工業化の枠に沿って、総社市の「発展の方向」とした工業化が、内陸型工業たる水工団地の誘致に向かうのである。38年10月には総社市工場誘致条例を制定して受け入れ準備を整え、翌39年2月初め地元「水島機械金属工業団地誘致期成会」を発足させ、商工課を介して土地買収交渉にあたらせ、38年度末、水工団地組合が予定した日程通り大半の用地買収が進み、39年4月工場誘致条例の適用第1号として誘致調印式が行われたのである。

39年3月初め、土地提供を渋る所有者に対して林徹総社市長が出した協力要請文の中で、「これ（水工団地の設立）は、この組合が自発的に総社を選んで工場を建てたいと申し込んできたのではなく、市から強力に誘致運動をやったからなのです。そして現在のところ、組合側も総社で用地の買収が順調に進めば総社に決定したいと考えているようです。

では何故このような誘致運動をやるかと申しますと、先年来百万都市という言葉でさわがれた岡山県南地域がこんど新産業都市の指定を受けて、国の政策で都市づくりをすることになったわけです。その地域にある総社市は好むと好まざることにかかわらず、将来は水島臨海工業地帯の背後地、すなわち住宅地帯や内陸工業地帯としてその姿が大きく変っていく運命になっているわけです。……やはり市が将来変っていく姿を見通して積極的、計画的に手を打ってゆくことが必要であると思います。……この工場が総社市に最もふさわしい工場であることは広島通産局も岡山県当局もこぞって太鼓判をおして」と述べてい

る。水工団地が当地に形成される総社市側の契機の、市政担当者自らの説明であった。

水工団地の対市交渉

水工団地が総社市に設立されるに当って、総社市当局が果たした役割の大きいことは容易に推察できるが、その具体的役割には種々の局面があり、水工団地の意向、住民とりわけ地元住民や就職希望者の意向、また行政体としての当局独自の意向等々の中で動いてきたのである。本稿では、水工団地組合が総社進出を決めて操業開始に至るまでに総社市当局に求めた役割遂行を若干考察しておこう。

昭和39年2月初旬、一方で水工団地誘致期成会が結成され動き始めている時期、水工団地組合側と総社市当局の話し合いが市長室で行われた。組合側はいよいよ土地買収、工場建設に当って、市当局へつぎの「絶対的条件」と「附帯的条件」を提示した。

まず絶対的条件として、(1)用地面積は団地内道路を含めて7万4千坪(24.4万m²)、矩形であってほしい。(2)買収価格は反当40万円(坪当たり約1千3百円)で願いたい。(3)用地提供の地主承諾を39年2月末日までに得たい(実際は3月末に地主との仮契約完了)。(4)地質調査のため急ぎ4カ所ボーリングしてもらいたい(費用は交渉で)。(5)厚生施設のうち住宅については、40年頃の従業員2千人の予定だが、現在の従業員を連れてこねばならぬので、39年度中に妻帯者用住宅を100戸作ってほしい。(6)独身寮は団地側で作るが、用地を各地に点々と、合計1万坪確保してほしい。(7)工場誘致条例を色々有利に適用されたい。(8)団地への取付道路は、16m幅で2～3本つけてほしい(実際についたのは12m幅2本)。(9)排水施設をしてもらいたい。(10)用水路を団地の外に、団地内に用水路を残さないようにしてもらいたい、という要望があった。

さらに附帯的条件として、(1)電力確保のため電柱用地など協力願いたい。(2)将来労務者確保が困難になりそうだが、通勤者で保たれると思われるので将来ともあっせん願いたい。(3)水島製作所と水工団地を結ぶ道路を整備して舗装されたい。(4)電話局を2級局にしてもらうよう促進してほしい。(5)土地取得について、農地転用を早く願いた

い(39年9月初め転用許可, 10月初め土地造成起工, 6ヶ月後造成完了), という要望もなされた。

これらを整理すれば, 団地建設のための土地買収, 団地周辺の条件整備, 交通路の整備, 従業員の住居対策, 従業員の確保対策となる。土地関係は殆ど一過性のものだが, 住宅・寮・採用・通勤などの従業員対策は継続的な課題であり, しかもこうした労務問題が企業と行政当局との間で協議されているのである。しかし, かつて昭和26年大日本紡績が常盤工場用地約5万7千坪と鉄道引込線を常盤村当局から無償で供与されたことにくらべれば, さすがにこの時期, 水工団地組合は夢のような便宜を期待してはいない。だが, 水工団地が将来納める租税の見返りとして, また総社市にかなりの座を占める者のいわば当然の権利として, なお数々の便宜供与が求められているのであり, しかもこれらの大半が要請通りに実現したのである。

翌3月に至ると, 度々の協議によって団地組合と市当局両者の意向は, つぎのように一層具体化した。まず, 市当局のおもな要望に対する団地組合側の回答を示そう。

1. 土地買収について, (イ)不動産の売買契約と同時に, 予約金として3分の1(15万円)を支払うこと。〈了承〉 2. 団地敷地について, (ロ)団地内の道路, 用排水路は組合へ無償譲渡する。〈保留, 現地視察後協議す〉 (ハ)団地周囲の側溝並びに道路は組合で新設する。〈保留, 同上〉 (ニ)団地への取付道路として2路線を設け, その幅員は12mとし, 経費は市の負担とする。〈了承〉 (イ, ホ, ヘ省略) 3. 公害防止について, (イ)浄化槽の設置および騒音, 煙害, 粉塵の防止ならびに実害がある場合は, 組合が補償すること。〈了承〉 (ロ, 省略) (ハ)民家の接近地に対しては, 公害のおそれがある工場の設置はさけること。〈了承〉 4, 5(省略) 6. 厚生施設に対する要望。売店の経営, 牛乳の一括納入, 理髪店, 残飯処理の希望, 運送業の希望, 以上について, 〈極力努力するが, 個人対象は考えられない。なお事前に市と協議する〉 7. 従業員の募集計画について, (イ)人員・待遇(現在の工場所在地と本市の場合どうか)。〈企業, 職種により異なるので即答できない〉 8, 9(省略) 10. 用水は, 市の

上水道を利用すること。〈保留〉

これに対して水工団地組合側から市当局への要望はつぎのとうりであった。

1. 市営住宅の入居可能予想。〈要望に添う〉
2. 独身寮用地1万坪を入手されたい。〈了承〉
3. 誘致条例の適用の内容明細。〈細目については市と協議のうえ決定〉 4. 地下水の利用について。〈市側第10項と同時検討〉 5. 水島一総社間の道路整備の具体計画。〈倉敷市と連携して努力する〉 6. 水道の取付。〈市の第10項と同時検討〉 7. 送電線取付に伴う土地買収手続き。〈協力する〉

いよいよ工場建設が近づいて, 市当局の団地組合に対する姿勢が明らかとなってきた。従業員募集について, 上記協議でははっきりしないが, 前述林市長による地主への協力要請文では, すでに「土地提供者の今後の生活についても充分ご相談に応じ, 誠意をもって就職のお世話, 換地のあっせんをしたいと思います。特に誘致工場への優先就職については, 工場側ともすでに了解済である」と説明されている。

このような協議を経て, 昭和39年4月25日倉敷市水島海岸通りの水工団地協同組合理事長福井享(享栄工業), 総社市長林徹との間に, 三木岡山県知事, 富岡総社市議会議長, 新三菱重工業水島自動車製作所丹治所長の立会のもとで, 工場誘致に関する協定書が作成された。上述の協議内容が協定書の下敷きとなっているが, 全10条中見逃せぬ箇所を抜きだそう。すなわち, 公害防止や奨励措置のほか

第5条(従業員の確保) ……求職者多数の場合は, 甲(水工団地組合)は地元住民の採用を優先する……。

第6条(厚生施設) ……甲は, 団地内の厚生施設で働く従業員の採用ならびにその購入物資等については, 極力地元住民の要望に協力する……。

第7条(用水……) 甲は, 飲料水および工業用水として総社市水道を利用するものとする。……なお, 地下水利用を必要とする場合は必ず事前に乙(総社市)に協議する……。

第9条(紛争の処理) 乙は, 甲が工場の建設および操業に関連して, 団体およびその他利

害関係者と折衝する必要を生じたときは誠意をもってこれをあっせんし、甲の工場の操業に支障をきたさないよう努力する……。

工場を誘致した総社市当局と進出する水工団地側との相互関係のありようを、この時点で明瞭に規定したものであり、総社市は土地買収、奨励措置（操業開始後3年間、納入する固定資産税額の範囲内で奨励金を交付し、実質上減免税とする）、従業員確保など便宜をはかるが、地元住民の優先採用など地元への利益誘導と、公害防止や地下水利用規制のごとく一定の枠付けも設定した。従業員の確保斡旋はいずれ職業安定所の職務とされねばならないが、第9条のように無期限に、将来にわたって双方の姿勢を規制する条文が盛り込まれている。そして確かに操業開始後、メッキ排水の問題、団地周辺の農業用水問題、道路混雑問題などが生じ、両者の協議が必要とされたのである。

3. 水工団地の展開

昭和40年7月昼田工業を皮切りに工場移転が次々と実施され、9月には昼田工業ほか4社が操業を開始した。昭和40年代に展開される総社市工業化の皮切りでもあった（第6表）。諸工場の進出が既存の総社市社会構造に種々の変化を及ぼしていくことは容易に推測されるが、ではそれが具体的にどのような側面に対するどのような変化であり、そして新たにどのような社会構造に組みかえられたか。この点では今後の長期にわたる調査にまたねばならないが、個々の住民の生活との接点を求めるとすれば、何よりもまず進出工場による地元住民の雇用、進出工場への就職に注目されねばならないだろう。

従業員の雇用は企業にとって労務管理の一環である。工場を集団化した水工団地では、この労務管理のいくつかの部分もまた集団化ないし共同化されたのであって、操業開始時以来の共同求人、移転従業員用の社宅確保、独身寮の建設、通勤対策、職業訓練校の設置、全従業員共通の制服制定、診療所および売店の設置、運動会野球大会の開催、そして大部分の企業による給与条件の共通化などが実施された。これらのうちいくつかは、後述のように従業員構成の変化、自家用車通勤の増加、労働組合結成状況の差異等によって変更を

余儀なくされたものがあり、次稿以下において考察せねばならない。本稿では水工団地全体としてどれだけの従業員を雇用していたか、すなわちどれだけの住民が水工団地に拠って生活を営んでいたか、その推移概要をみておきたい。

従業員動静

昭和40年3月末水工団地組合理事長上野貞一（荏原工業）名で、総社市長および倉敷公共職業安定所長に対し、「現地採用者共同募集について」つぎのような要請があった。すなわち、「当組合の団地造成計画は……順調に推移致し、（40年）6月には一部組合員の操業の運びとなる予定であります。さて、ここ数年来県下の労働力は不足の一途をたどり、これが解決策として労働力の給源を確保することは、企業経営にとって緊要なることと存じ、弊組合が総社市に工場適地を求めた一因でもありまして、現地近在において労働力の需要が満たされることを切望致しております。

つきましては、この度当組合員企業は、これからの団地要員の採用について、労働条件の統一をはかり組合一本建てとして集約し共同募集のこととした」のである。

そして40年3月から41年初頭まで、大半の工場が操業開始に至った時期の「共同求人要項」では、「43年完成の場合の総従業員数、約4,000名」とその規模を示した。（だが後述のように、昭和52年11月に至るまでこの規模に達したことはない）。

募集職種は、板金工、プレス工、溶接工、旋盤工、機械工、仕上工、メッキ工、塗装工、その他で、男子作業員15歳以上40歳まで240名、同女子93名、および男子事務員7名、同女子15名、計355名であった。これに対して応募者は多数にのぼり、採用されたのはほんの一部という状況であった。

一方昭和40年12月末における転勤従業員数は、予定分を含めて1,579名であった。従って操業開始まもない頃の従業員数の多くは、総社市移転前の工場からの転勤者であったのである。上記1,579名中、倉敷から水工団地までの中鉄バスを利用して通勤する者は266名に及び、また独身寮入居者も232名に達していた。

これが昭和50年4月に至ると、従業員3,154名

(男2,381名,女773名)中,移転前工場からの継続者は706名(男630名,女76名)と半減しており,操業後採用者は2,448名(男1,751名,女697名)に及んでいる。とりわけ女子従業員の操業後採用者が多い。転勤従業員の総社市内社宅への定住化と現地採用の増加という二種類の"現地化"が進んだのである。

操業開始後しばらくは従業員数もまだ少なく,機械化もそれ以後にくらべればまだ低く,傷害事故も時々発生するなど多少の混乱があったという。さて,水工団地組合事務局より提供を得た「水工団地従業員動静表」によれば,毎月の企業別男女別職種別従業員数等が数量化されているが,その数値は通勤圏内地域住民の生活と水工団地との直接的関係の枠をなす重要な数値である。

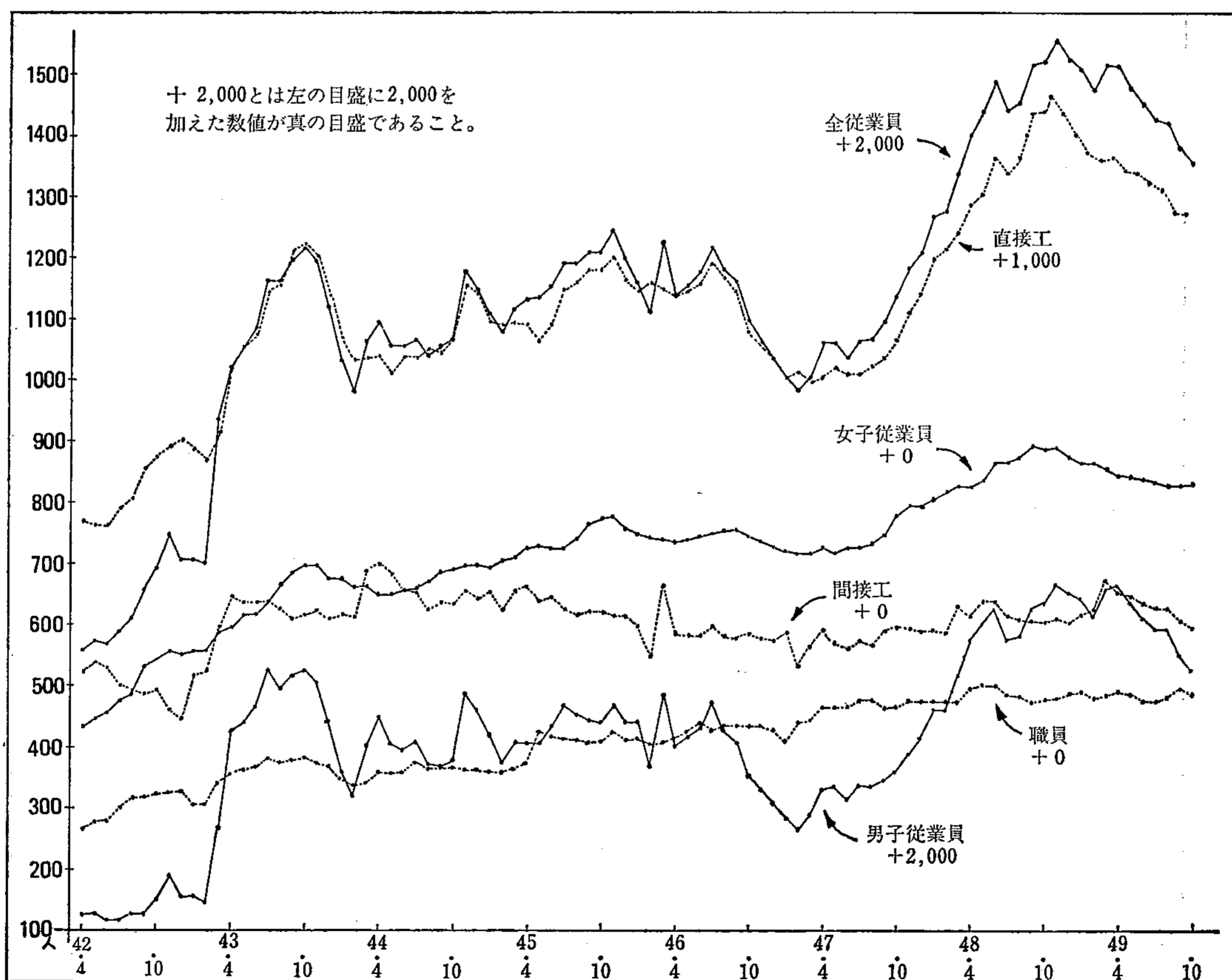
昭和42年4月より49年10月に至る水工団地全従業員数の推移を第3図に示すが,43年の3月から

10月にかけて3千2百名に増加してひとつのピークを成した。その後一進一退を繰り返し,46年後半に落ちこんだが,その後ふたたび急増して48年10月には3千5百名余の第2のピークを示した。その後は減少し,49年12月の調査時点は下降期にあり,組合理事長でもある山陽ブレーキ工業昼田弘三氏の,同年最後の朝礼訓辞は,不景気下ゆえ一層身を引き締めて職務に励もうという内容で結ばれていた。

このような従業員数の変動要因は,親企業たる三菱自工水島製作所の生産台数の増減が主たるものと推察されるが,しかし変動要因は内外にいくつもあり,即断できない。ともかく諸要因の作用した結果としての従業員数推移と,この推移の中での男女別,職種別,年齢別従業員数,つまり従業員の内部構成を考察しよう。

そこで第3図で男女別従業員数推移をみれば,男子は2千1百名から2千6百名余へと増加し,

第3図 水工団地従業員数推移(男女別・職種別)



その間の増減は、女子の増減が小幅であるために、全従業員の増減をかなりの程度決する推移を示している。これに対して女子従業員は4百名から8百名台と数は少ないが徐々に増えてきた。このため女子の比率は当初の17%から25%へと高まった。従業員の増減は主に男子従業員のそれであり、一方地元から雇用され就業する女子が増えたのである。

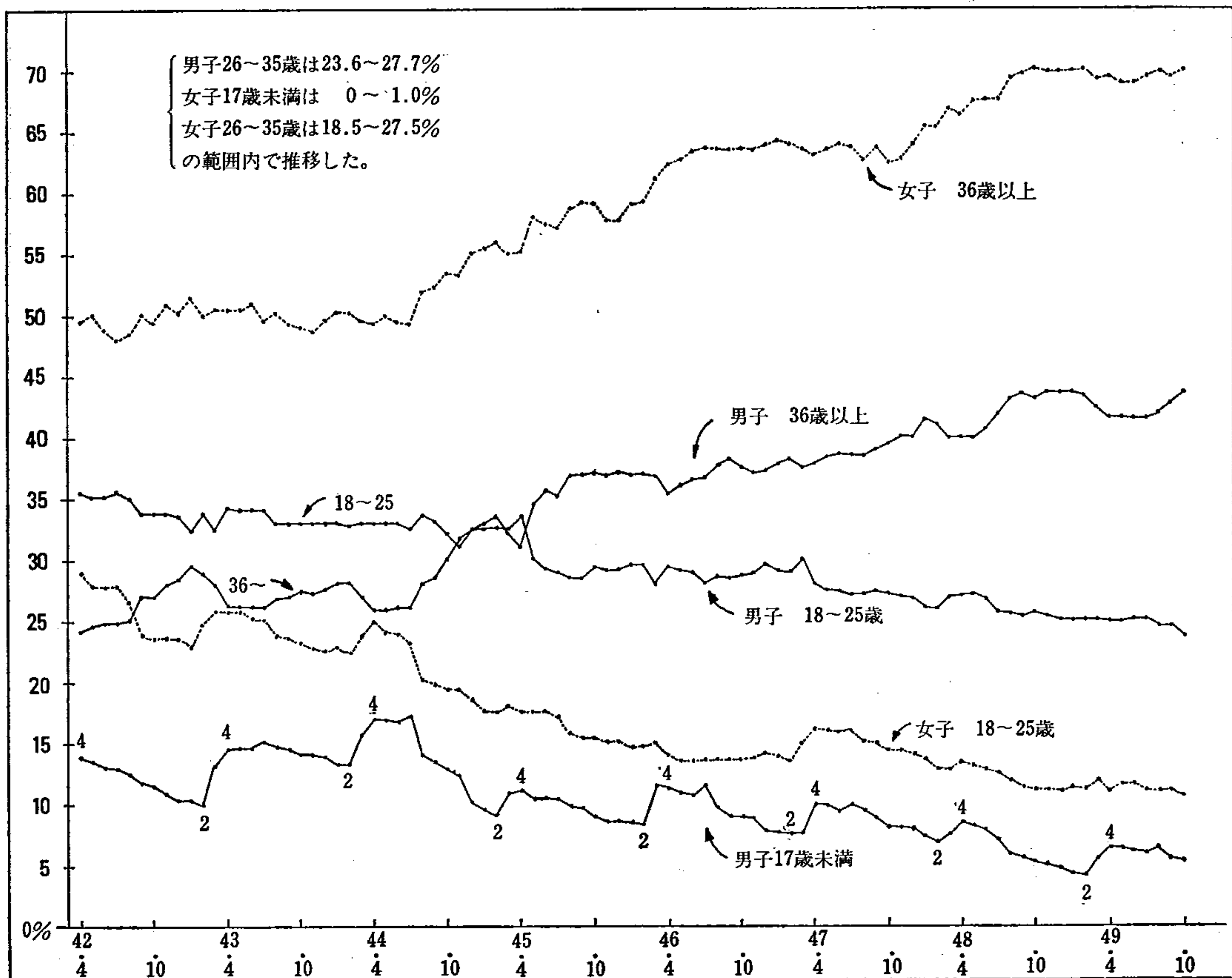
つぎに同図で、事務職員、直接工、間接工（検査、技術など）の別に推移をみれば、事務職員は3百人から5百人へ漸増しており、事務量の増加があったことを示している。間接工は6百人を前後して大きな増加はない。これらに対して直接工は1千8百人弱から1千5百人弱へ増加し、しかもかなり大きく変動し、全従業員の変動は殆ど直接工の増減によって左右されていることが明らかである。

さらに第4図によって従業員の年齢別構成比の

推移を示すが、まず男子についてみれば17歳未満の中卒者層は15%前後から5%へと、周期的な増減を繰り返して減少するに至った。その増減は4月に増加を示して以後やがて漸減し、2月に最低値を示す。年度の切り替わる前後に当り、3、4月に新卒者が補充採用されたことによる増加であって、その後の退職者が少なくないこと、しかも中卒者の採用が年々困難になったことを示している。ついで18~25歳層は35%から25%へ漸減を示した。これは36歳以上層の大幅な増大にみられるように、一つに勤続年数の増加、平均年齢の上昇によるものと思われる（第9表）。26~35歳層は図示していないが、24~28%内で推移し、その構成比に大きい変化はない。36歳以上層は25%程度から45%近くにまで増加し、水工団地が全体として中高年齢層によってより多く構成されるようになったことを如実に示している。

女子従業員の場合、17歳未満層はごくわずかで

第4図 水工団地従業員年齢構成推移（男女別）



第9表 水工団地従業員平均勤続年数と平均年齢

	平均勤続年数(年)		平均年齢(歳)	
	男	女	男	女
昭和42年10月	2.8	1.6	30.2	34.8
43. 10	3.1	2.1	29.0	35.4
44. 10	3.4	2.4	30.4	36.3
45. 10	3.8	2.6	31.6	37.9
46. 10	4.7	3.3	32.2	38.5
47. 10	5.1	3.6	33.3	39.7
48. 10	5.4	4.1	33.1	39.8
49. 10	6.0	4.7	34.9	41.1

第10表 水工団地従業員居住地別通勤状況 (昭和49年8月現在)

居住地	総計	男女別構成比		徒歩	自転車	オートバイ	自家用車	会社通勤バス	バス	鉄道	鉄道バス併用
		男	女								
1 総社市内2km内	206	6.2%	12.4	17	116	26	44	3			
2 5.6をのぞく総社市内	640	20.8	34.0	19	210	108	250	18	35		
3 独身寮	376	19.3	—	49	113	49	149	10	6		
4 社宅	103	4.7	1.6	9	10	8	76				
5 川西地区	244	6.6	16.9	2	32	50	87	12	61		
6 昭和地区	142	3.6	10.3		1	3	22	83	10	23	
7 足守, 高松方面	86	3.5	2.5		2	10	26	33	8	1	6
8 矢掛方面	121	5.1	3.2		6	8	66	32	6		3
9 倉敷(旧市内)	164	7.4	2.8		7	4	86	40	11	10	6
10 水島	97	4.2	2.2			1	50	36	6		4
11 玉島以西	40	2.0	0.1				28	5	3	1	3
12 一宮, 岡山以东	127	5.0	4.2		1	3	61	21	3.4	2	5
13 高梁以北	172	7.2	4.7			2	45	93	14	17	1
14 その他	119	4.3	5.2		14	12	63	7	16		7
合計	2,637	100.0	100.0	96	512	284	1,053	393	210	54	35
対比											
男	(1,949)	.74		.68	.56	.67	.95	.96	.41	.63	.66
女	(688)	.26		.32	.44	.33	.05	.34	.59	.37	.34

注) 経営者協議会所属14社分

ある。18~25歳層は30%弱から10%程度へ大幅に減少した。高卒者の採用が困難になったことを示し、26~35歳層も25%前後から20%前後へと若干減少した。これらに対して、36歳以上層は当初50%程度で推移していたが、44年半ば頃よりその構成比が高まり始め、ついに70%に達し、中高年齢者の増大は男子をはるかに上まわっている。

こうした数値の中にも、先にみた総社市農業の動向、すなわち兼業農家の増大ないし農業および

他産業の兼業者の増大(第7表中、c+d)とが係わってくるであろうことは容易に推察される。その具体相の解明は、水工団地内個別企業およびその従業員を考察対象とする次稿にまらたい。

さいごに、水工団地従業員がいったいどのあたりに住んでいて、どのような方法で通勤しているか、その概要を第10表に示そう。これによれば、居住地番号1~6が現総社市域であり、総社市内居住者が65%に達する。しかしかなり遠方からも

やって来ており、通勤圏は相当に広いのである。これを男女別にみれば、総社市内居住の女子は75%に達し、通勤圏の広がりや濃さが男子といくらか異なっている。

ついで通勤方法をみれば、近距離ほど徒歩、自転車、オートバイが多い。そして自家用車通勤の多さが目立つ。しかもこれを男女別にみればかなり異なる部分があり、自家用車通勤は大半が男子である。一方、バスと自転車は女子通勤者の方が多くなっている。

(以下次稿)

参考文献資料

本文中で引用したもののほかに、

- (1) 中野卓編『地域生活の社会学』、有斐閣、昭和39年
- (2) 松浦孝作・浜島朗編『日本資本主義と村落構造——賃労働兼業化の社会的影響』、誠信書房、昭和38年
- (3) 日本文科学会編『近代産業と地域社会』(新見市・総社市)、東京大学出版会、昭和32年
- (4) 松島静雄編『中小企業と集団化』、日本労働協会、昭和49年
- (5) 東京教育大学産業労働研究会『中小企業集団化と労務問題——豊田市鉄工団地調査報告』(とう写刷)、昭和48年
- (6) 関東農政局編『工業導入町村における農業の変化』、農林統計協会、昭和48年
- (7) 農政調査委員会編(山本陽三ほか)『農業集落構造分析調査報告書——岡山県総社市川西地区』、同会、昭和51年
- (8) 地方自治協会編(竹下昌三ほか)『経済社会の変動が地方自治体に与えた影響に関する調査研究報告書』(岡山県)、同協会、昭和49年

- (9) 岡山県企画部『工業立地の都市化に及ぼす影響度調査』(高梁市・総社市)、(とう写刷)、昭和51年
- (10) 岡山県商工部『水島臨海工業地帯の現状』(とう写刷)、昭和47年
- (11) 中国地方総合調査会『総社市経済動向調査報告書』(とう写刷)、昭和47年
- (12) 総社市企画課『総社市振興計画書』(改訂版)、昭和48年
- (13) 岡山県南広域市町村圏振興協議会『(同圏)振興計画書』、昭和48年
- (14) 『総社市勢要覧』昭和30、32、34、39、41、43、44、49年版
- (15) 『総社市統計書』昭和41、43、45、47、51年版
- (16) 岡山県都窪郡常盤村『常盤村誌』、同村、昭和36年
- (17) 岡山県吉備郡昭和町『昭和町史』、同町、昭和45年
- (18) 岡山県『岡山県政史』、昭和42年
- (19) 山陽新聞社『山陽年鑑』昭和33年～50年版、同社
- (20) 岡山日々新聞社『岡山県展望』昭和42、47年版
- (21) 日本自動車工業会編『日本の自動車部品工業』昭和42年～52年版、オート・トレード・ジャーナル社
- (22) 日本自動車会議所他編『自動車年鑑』昭和35年～52年版、日刊自動車新聞社
- (23) 運輸省重工業局自動車課編『日本の自動車工業』昭和33年～52年版、経済評論社
- (24) 中小企業研究センター『自動車部品工業の現状と問題』昭和43年
- (25) 白石照雄『自動車業界』、教育社新書、昭和50年
- (26) 広島通商産業局・岡山県商工部『新三菱重工業(株)水島自動車製作所系列診断報告書』昭和36年および同47年版
- (27) 三菱自動車工業労働組合水島自動車製作所支部『三菱水自支部30年のあゆみ』昭和51年

(追記) 昭和38年は水工団地用地選定の時期と述べた。この間、倉敷市内に候補地を求めたが次々に不適格となり、組合はやむなく総社へ進出した。水島からかなり遠いので水島製作所側はいい顔をしなかったが、総社出身の社会党代議士山崎始男(かつて第8表中の山陽工業社長)の仲介を得て進出したものである。団地設計等は水島製作所が主導し、総社市工場適地A₁の一部を買い求めた。その残る適地・水工団地北側一帯に、いままきに関西ヤマザキパン工場が進出しようとしている。

不景気下ながら、輸出の多い自動車産業は好調であ

り、また農機具部品の注文も好調な水工団地は、それでも機械装備率を高めてむしろ従業員数を抑えており、求人数も少ない。団地全体で半数を超えるとみられる兼業農家の従業員は、その農業を機械化しないし縮小してでも、週休二日制が実施されたこともあって、団地従業員＝賃労働者としての稼得の道を確保しようとしているかにみえる。その点で、水島臨海工業地帯でも、県北の過疎地でもない総社市に立地する水工団地(工業部門)は、二重三重に農家(農業部門)との係わりをもって展開している。